第47回定時株主総会招集ご通知に際しての
インターネット開示事項

第47期（平成29年４月１日から平成30年３月31日まで）

連結株主資本等変動計算書　・・・・　1
連結注記表　・・・・　2
株主資本等変動計算書　・・・・　10
個別注記表　・・・・　11

株式会社 遠藤照明

連結計算書類の「連結株主資本等変動計算書」及び「連結注記表」並びに計算書類の「株主資本等変動計算書」及び「個別注記表」につきましては、法令及び定款第16条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト（http://www.endo-lighting.co.jp/）に掲載することにより株主のみなさまに提供しております。

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（平成29年４月１日から平成30年３月31日まで）　（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,155	5,539	7,585	△0	18,280
当期変動額					
剰余金の配当			△443		△443
親会社株主に帰属する当期純利益			1,326		1,326
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	882	－	882
当期末残高	5,155	5,539	8,468	△0	19,163

（単位：百万円）

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	57	13	287	15	373	5	18,659
当期変動額							
剰余金の配当							△443
親会社株主に帰属する当期純利益							1,326
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	26	△185	914	△50	704	1	706
当期変動額合計	26	△185	914	△50	704	1	1,588
当期末残高	83	△171	1,201	△34	1,078	7	20,248

（注）記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結注記表

1．連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

(1) 連結の範囲に関する事項

①連結子会社の数　9社

②主要な連結子会社の名称

ENDO Lighting (THAILAND) Public Co.,Ltd.
昆山恩都照明有限公司、イーシームズ株式会社
Icon International Inc.
Ansell Electrical Products Limited
Ansell (Sales & Distribution) Limited

③主要な非連結子会社名

ENDO LIGHTING VIETNAM COMPANY LIMITED

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。

(2) 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

ENDO Lighting (THAILAND) Public Co.,Ltd.及びENDO LIGHTING ACCESSORIES (INDIA) PRIVATE LTD.並びにイーシームズ株式会社、ENDO Lighting SE Asia Pte.Ltd.の決算日は連結決算日と一致しております。

昆山恩都照明有限公司及び恩藤照明設備（北京）有限公司、Icon International Inc.の決算日は12月31日であります。また、Ansell Electrical Products Limited及びAnsell (Sales & Distribution) Limitedは、従来１月31日を仮決算日としておりましたが、当連結会計年度より決算日を４月30日から１月31日に変更しております。この変更により連結計算書類に与える影響はありません。連結計算書類の作成にあたっては、各社の決算日現在の決算書類を基礎として連結決算を行っております。

ただし連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

(4) 会計方針に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

（イ）有価証券

その他有価証券

時価のあるもの……　決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの……　移動平均法による原価法

（ロ）デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

（ハ）たな卸資産

商品・製品・仕掛品・原材料……　主として移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

貯蔵品……　主として個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

② 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産…… 当社及び国内連結子会社は定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）及び平成28年４月１日以降に取得した建物附属設備及び構築物並びに国内連結子会社のレンタル資産については定額法）を採用し、在外連結子会社は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物　　５～50年

機械装置及び運搬具　　５～15年

また、当社及び国内連結子会社は平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

無形固定資産…… 当社及び国内連結子会社は定額法を採用し、在外連結子会社は所在地国の会計基準に基づく定額法を採用しております。なお、当社及び国内連結子会社の自社利用のソフトウエアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

リース資産…… 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

③ のれんの償却方法及び償却期間

のれんについては、20年間で均等償却しております。

④ 引当金の計上基準

貸倒引当金…… 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金…… 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度に対応する賞与支給見込額を計上しております。

役員賞与引当金…… 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度に対応する役員賞与支給見込額を計上しております。

製品保証引当金…… 製品販売後に発生する当社負担の保守交換に係る費用に備えるため、過去の実績等に基づく将来発生見込額を計上しております。

役員退職慰労引当金…… 役員の退職慰労金の支給に備えるため、規程に基づく当連結会計年度末の要支給額を計上しております。

⑤ 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債は、当該在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用については期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

⑥ ヘッジ会計の方法

（イ）ヘッジ会計の方法

原則として、時価評価されているヘッジ手段に係る損益又は評価差額を、ヘッジ対象に係る損益が認識されるまで資産又は負債として繰り延べる方法によっております。なお、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を、金利スワップ取引については全て特例処理の要件を充たすため、特例処理を行っております。

（ロ）ヘッジ手段とヘッジ対象

(a) 資金の調達に係る金利変動リスク

借入金をヘッジ対象として、金利スワップ取引をヘッジ手段として用いております。

(b) 外貨建負債に係る為替変動リスク

外貨建の仕入等に係る金銭債務をヘッジ対象として、為替予約取引をヘッジ手段として用いております。

（ハ）ヘッジ方針

デリバティブ取引は、業務遂行上、金融商品の取引を行うにあたって抱える可能性のある市場リスクを適切に管理し、当該リスクの低減を図ることを目的とする場合に限っております。

（ニ）ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジの有効性を評価しております。ただし、ヘッジ手段の内容とヘッジ対象の重要な内容が同一である場合には、ヘッジ対象の相場変動又は、キャッシュ・フロー変動をヘッジ手段が完全に相殺するものと考えられるため、有効性の判定を省略しております。また、金利スワップ取引は特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。

(5) その他連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

① 退職給付に係る会計処理の方法

・退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

・数理計算上の差異の費用処理方法

各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

② 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

2. 追加情報

退職一時金制度の一部移行

当社は、平成30年４月１日付で、退職一時金制度の一部を確定拠出年金制度へ移行しております。

これに伴い、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第１号　平成28年１月31日）および、「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第２号　平成19年２月７日）を適用しております。

なお、本移行に伴い、当連結会計年度において、特別損失として退職給付制度改定損99百万円を計上しております。

3. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及び対応債務

担保提供資産

建物	1,510百万円
土地	2,300百万円
計	3,810百万円

対応債務

短期借入金	700百万円
１年内返済予定の長期借入金	676百万円
長期借入金	786百万円
計	2,162百万円

(2) 資産から直接控除した減価償却累計額

有形固定資産

建物及び構築物	3,524百万円
機械装置及び運搬具	2,142百万円
レンタル資産	6,133百万円
リース資産	744百万円
その他	2,536百万円

(3) 保証債務

当社仕入債務の一括支払信託に係る受益権譲渡に関連して発生した下記会社の金融機関からの借入金等の債務に対し、保証を行っております。

保証先	極度額（百万円）
ノエル・カンパニー・リミテッド	850

(4) 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

受取手形　55百万円

4. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度期末株式数（千株）
普通株式	14,776	－	－	14,776

(2) 配当に関する事項

① 配当金支払額

決　議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成29年６月29日定時株主総会	普通株式	221	15.00	平成29年３月31日	平成29年６月30日
平成29年10月31日取締役会	普通株式	221	15.00	平成29年９月30日	平成29年12月４日

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

平成30年６月27日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

配当金の総額	221百万円
配当の原資	利益剰余金
１株当たりの配当額	15円00銭
基準日	平成30年３月31日
効力発生日	平成30年６月28日

(3) 当連結会計年度末の新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く。）の目的となる株式の種類及び数

該当事項はありません。

5. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等の安全性の高い金融資産に限定しております。現金及び預金の中には外貨預金が含まれておりますが、主に製品及び原材料の輸入等の営業取引に係る為替リスクを回避するためのものであります。また、資金調達については、主に銀行借入や社債発行により行っております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

② 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を把握する体制としております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、四半期毎に把握された時価が取締役会に報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、その全てが１年以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金（原則として５年以内）は主に設備投資に係る資金調達であります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、このうち長期のものの一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引（金利スワップ取引）をヘッジ手段として利用しております。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を充たしておりますので、その判定をもって有効性の評価を省略しております。

デリバティブ取引は、輸出入取引に係る為替の変動リスクのヘッジを目的とした為替予約取引、通貨オプション及び通貨スワップ取引、借入金に係る支払金利の変動リスクのヘッジを目的とした金利スワップ取引等を行っております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に従って行っており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰り計画を作成する等の方法により管理しております。

③ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「(2) 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成30年３月31日（当社の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めておりません。

((注2) 参照)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額（＊1）	時価（＊1）	差額
(1) 現金及び預金	8,915	8,915	－
(2) 受取手形及び売掛金	6,798	6,798	－
(3) 投資有価証券			－
その他有価証券	267	267	－
(4) 支払手形及び買掛金	(3,023)	(3,023)	－
(5) 短期借入金	(2,750)	(2,750)	－
(6) 未払金	(909)	(909)	－
(7) 社債（１年以内含）	(350)	(350)	(0)
(8) 長期借入金（１年以内含）	(19,818)	(19,945)	(127)
(9) リース債務	(608)	(602)	5
(10) デリバティブ取引（＊2）	(159)	(159)	－

（＊1）負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

（＊2）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は、純額で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金　及び (2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(4) 支払手形及び買掛金

これらは、１年以内の短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、帳簿価額によっております。

(5) 短期借入金

短期借入金の時価は、１年以内の短期間で返済され金利も変動金利のため時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、帳簿価額によっております。

(6) 未払金

未払金は、１年以内の短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、帳簿価額によっております。

(7) 社債

当社の発行する社債の時価は、市場価格のあるものは市場価格に基づき、市場価格のないものは、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(8) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は、金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(9) リース債務

リース債務については、元利金の合計額を、新規に同様のリース契約を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(10) デリバティブ取引

為替予約取引及び通貨スワップ取引等の時価については、取引金融機関から提示された価格によっております。

(注2) 非上場株式（連結貸借対照表計上額12百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券　その他有価証券」には含めておりません。

6. 賃貸等不動産に関する注記

当社では、大阪府において、賃貸用のオフィスビル（土地を含む）を有しております。

平成30年３月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は２百万円（賃貸収益は営業外収益、賃貸費用は営業外費用に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末の時価
当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
1,537	△52	1,484	1,583

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 当連結会計年度増減額のうち、主な減少額は賃貸用不動産に係る減価償却費（52百万円）であります。

3. 期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

7. １株当たり情報に関する注記

(1) １株当たり純資産額　1,369円88銭

(2) １株当たり当期純利益　89円75銭

8. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

株主資本等変動計算書

当事業年度（平成29年４月１日から平成30年３月31日まで）　　（単位：百万円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	5,155	3,795	1,743	5,539	21	2,377	2,399
当期変動額							
剰余金の配当						△443	△443
当期純利益						133	133
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	－	－	－	－	－	△309	△309
当期末残高	5,155	3,795	1,743	5,539	21	2,068	2,089

（単位：百万円）

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△0	13,093	54	14	68	13,162
当期変動額						
剰余金の配当		△443				△443
当期純利益		133				133
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			22	△186	△163	△163
当期変動額合計	－	△309	22	△186	△163	△473
当期末残高	△0	12,783	76	△171	△95	12,688

（注）記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

関係会社株式及び関係会社出資金…… 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの…… 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの…… 移動平均法による原価法

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品・製品・原材料・仕掛品…… 主として移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

(4) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産…… 定率法によっております。ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）並びに平成28年４月１日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。また、平成19年３月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から５年間で均等償却する方法によっております。

無形固定資産…… 自社利用のソフトウエアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法を採用しております。

リース資産…… 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(5) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(6) 引当金の計上基準

貸倒引当金…… 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金…… 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度に対応する賞与支給見込額を計上しております。

役員賞与引当金…… 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度に対応する役員賞与支給見込額を計上しております。

製品保証引当金…… 製品販売後に発生する当社負担の保守交換に係る費用に備えるため、過去の実績等に基づく将来発生見込額を計上しております。

退職給付引当金…… 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、当事業年度末においては、年金資産が退職給付債務（未認識数理計算上の差異を除く）を上回っているため、投資その他の資産の「前払年金費用」に計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の処理方法は以下のとおりです。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

役員退職慰労引当金…… 役員の退職慰労金の支給に備えるため、規程に基づく当事業年度末の要支給額を計上しております。

(7) ヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

原則として、時価評価されているヘッジ手段に係る損益又は評価差額を、ヘッジ対象に係る損益が認識されるまで資産又は負債として繰り延べる方法によっております。なお、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を、金利スワップ取引については全て特例処理の要件を充たすため、特例処理を行っております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

（イ）資金の調達に係る金利変動リスク

借入金をヘッジ対象として、金利スワップ取引をヘッジ手段として用いております。

（ロ）外貨建負債に係る為替変動リスク

外貨建の仕入等に係る金銭債務をヘッジ対象として、為替予約取引をヘッジ手段として用いております。

③ ヘッジ方針

デリバティブ取引は、業務遂行上、金融商品の取引を行うにあたって抱える可能性のある市場リスクを適切に管理し、当該リスクの低減を図ることを目的とする場合に限っております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジの有効性を評価しております。ただし、ヘッジ手段の内容とヘッジ対象の重要な内容が同一である場合には、ヘッジ対象の相場変動又は、キャッシュ・フロー変動をヘッジ手段が完全に相殺するものと考えられるため、有効性の判定を省略しております。また、金利スワップ取引は特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。

(8) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

① 退職給付に係る会計処理の方法

未認識数理計算上の差異の貸借対照表における取扱いが連結貸借対照表と異なります。

② 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

2. 追加情報

退職一時金制度の一部移行

当社は、平成30年４月１日付で、退職一時金制度の一部を確定拠出年金制度へ移行しております。

これに伴い、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第１号　平成28年１月31日）および、「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第２号　平成19年２月７日）を適用しております。

なお、本移行に伴い、当事業年度において、特別損失として退職給付制度改定損99百万円を計上しております。

3. 表示方法の変更に関する注記

(貸借対照表関係)

前事業年度において、「流動資産」の「その他」に含めていた「短期貸付金」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の計算書類の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「その他」に表示していた15億79百万円を、「短期貸付金」０百万円、「その他」15億79百万円として組み替えております。

(損益計算書関係)

前事業年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「賃貸収入原価」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より区分掲記しております。また、前事業年度において、区分掲記しておりました「営業外費用」の「為替差損」（当事業年度０百万円）は、金額が僅少となったため、当事業年度は「営業外費用」の「その他」に含めて表示しております。これらの表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の計算書類の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」の「為替差損」に表示していた12億91百万円及び「その他」に表示していた１億３百万円を、「賃貸収入原価」63百万円及び「その他」13億31百万円として組み替えております。

4. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及び対応債務

担保提供資産

建物	1,510百万円
土地	2,300百万円
計	3,810百万円

対応債務

短期借入金	700百万円
1年以内返済予定の長期借入金	676百万円
長期借入金	786百万円
計	2,162百万円

(2) 資産から直接控除した減価償却累計額

有形固定資産

建物	2,395百万円
構築物	136百万円
機械及び装置	785百万円
車両運搬具	38百万円
工具器具備品	1,694百万円
リース資産	9百万円

(3) 保証債務

① 関係会社に対するもの

保証先	金額（百万円）
(借入債務)	
イーシームズ株式会社	4,888

保証先	契約金額等（百万円）	評価額（百万円）
(デリバティブ取引に対する保証)		
ENDO Lighting (THAILAND) Public Co.,Ltd.	200	30

② 関係会社以外に対するもの

保証先	極度額（百万円）	内容
ノエル・カンパニー・リミテッド	850	(注)

(注) 当社仕入債務の一括支払信託に係る受益権譲渡に関連して発生した上記会社の金融機関からの借入金等の債務に対し、保証を行っております。

(4) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	1,792百万円
長期金銭債権	944百万円
短期金銭債務	1,196百万円

(5) 事業年度末日満期手形

事業年度末日満期手形の会計処理については、当事業年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当事業年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

受取手形	51百万円

5. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高	4,673百万円
仕入高	7,343百万円
部材有償支給高	1,109百万円
販売費及び一般管理費	115百万円
営業取引以外の取引高	225百万円

6. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数（千株）	当事業年度増加株式数（千株）	当事業年度減少株式数（千株）	当事業年度期末株式数（千株）
普通株式	0	－	－	0

7. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳

繰延税金資産	
たな卸資産評価損	276百万円
賞与引当金	94百万円
貸倒引当金	177百万円
役員退職慰労引当金	136百万円
減価償却費及び減損損失	18百万円
製品保証引当金	267百万円
関係会社株式評価損	161百万円
為替予約	32百万円
繰越欠損金	1,301百万円
その他	146百万円
繰延税金資産小計	2,613百万円
評価性引当額	△2,613百万円
繰延税金資産合計	－百万円
繰延税金負債	
前払年金費用	2百万円
その他有価証券評価差額金	33百万円
繰延税金負債合計	36百万円
繰延税金負債の純額	36百万円

8. 関連当事者との取引に関する注記

当社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)		関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
子会社	ENDO Lighting (THAILAND) Public Co.,Ltd.	所有直接	99.8	照明製品及び部材の仕入、照明部材の有償支給並びに資金援助、デリバティブ取引に対する保証、役員の兼任	照明製品・部材の仕入(注1)	2,600	買掛金	224
					デリバティブ取引に対する保証(注2)	30	−	−
					貸付金の回収(注3)	608	長期貸付金	233
							流動資産その他	416
					利息の受取(注3)	15	流動資産その他	6
					ロイヤリティの受取	22	流動資産その他	10
	昆山恩都照明有限公司	所有直接	100.0	照明製品及び部材の仕入、照明部材の有償支給並びに資金援助、債務保証、役員の兼任	照明製品・部材の仕入(注1)	4,742	買掛金	953
					貸付金の回収(注3)	−	短期貸付金	796
					利息の受取(注3)	12	流動資産その他	6
	イーシームズ株式会社	所有直接	100.0	レンタル機器の販売並びに債務保証、役員の兼任	照明製品の売上(注4)	4,604	売掛金	325
					業務受託収入(注5)	63	流動資産その他	6
					債務保証(注6)	4,888	−	−
					債務保証料の受(注7)	5	−	−
	Icon International Inc.	所有直接	100.0	照明製品の販売並びに資金援助、役員の兼任	貸付金の回収(注3)	213	短期貸付金	711
							貸倒引当金	△466
					利息の受取(注3)	22	流動資産その他	−

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 製品・部材の購入価格については、両社間で合意された取引価格設定基準に基づき決定しております。

(注2) 子会社が行うデリバティブ取引につき取引保証を行ったものであり、保証料は受領しておりません。なお、取引金額には期末の評価額を記載しております。

(注3) 子会社に対する貸付金利息については、市場金利を勘案して決定しております。

(注4) 製品の売却価格については、両社間で合意された取引価格設定基準に基づき決定しております。

(注5) 業務受託収入は、業務受託の内容、第三者に委託した場合の市場価格等を基に、合理的に決定しております。

(注6) 子会社の借入債務に対して保証を行っております。なお、取引金額には保証債務の期末残高を記載しております。

(注7) 債務保証料については、市場実勢を勘案して決定しております。

9. １株当たり情報に関する注記

(1) １株当たり純資産額	858円 73銭
(2) １株当たり当期純利益	9円 04銭

10. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。